



平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 春生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長

(氏名) 豊原 浩

TEL 072-822-1152

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	61,218	11.8	4,931	21.4	4,610	4.1	2,429	9.7
26年3月期第1四半期	54,744	6.0	4,063	1.9	4,808	27.3	2,690	19.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,333百万円 (83.5%) 26年3月期第1四半期 8,075百万円 (79.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	50.62	
26年3月期第1四半期	56.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	227,433	154,311	63.3	2,996.51
26年3月期	230,740	155,930	63.1	3,032.56

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 143,853百万円 26年3月期 145,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		25.00		45.00	70.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	6.0	9,000	3.9	8,500	15.4	5,100	10.7	106.24
通期	245,000	4.6	20,000	2.9	19,000	9.6	11,500	6.3	239.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	48,593,736 株	26年3月期	48,593,736 株
期末自己株式数	27年3月期1Q	586,737 株	26年3月期	586,720 株
期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	48,007,008 株	26年3月期1Q	47,998,899 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9
(ご参考) 所在地別の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におきましては、国内外での堅調な受注及び、前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は増加しております。利益面におきましては、円安効果やコスト低減活動を進めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 612億円（前年同期比 11.8%増）、営業利益 49億円（前年同期比 21.4%増）、経常利益 46億円（前年同期比 4.1%減）、四半期純利益 24億円（前年同期比 9.7%減）となりました。

①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

円安効果及び、受注が堅調に推移した結果、売上高は 172億円（前年同期比 2.4%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 24億円（前年同期比 13.6%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

円安効果、自動車メーカーからの堅調な受注及び、前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は 377億円（前年同期比 17.6%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコスト削減活動により 27億円（前年同期比 21.4%増）となりました。

〔その他〕

前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は 62億円（前年同期比 7.4%増）となりました。セグメント損失は、新製品立上げ費用の発生により 1億円となりました。

②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内自動車メーカーからの堅調な受注により、売上高は 324億円（前年同期比 5.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はあるものの、生産設備のリニューアルに伴う修繕費の増加及び労務人件費の増加により 27億円（前年同期比 5.5%減）となりました。

〔米国〕

円安効果及び自動車メーカー向けのAT製品の受注増加により、売上高は 127億円（前年同期比 23.8%増）、営業利益は売上高の増加により 7億円（前年同期比 87.7%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

円安効果、前連結会計年度に納入を開始した製品の受注増加により、売上高は 146億円（前年同期比 18.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 10億円（前年同期比 2.3%増）となりました。

〔その他〕

売上高は 13億円（前年同期比 14.4%増）、営業利益は 1億円（前年同期比 297.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 2,274億円となり、前連結会計年度末に比べ 33億円減少いたしました。主な内容は、現金及び預金の減少 55億円であります。負債は 731億円となり、前連結会計年度末に比べ 16億円減少いたしました。主な内容は、長期借入金の増加 16億円及び未払法人税等の減少 25億円であります。純資産は 1,543億円となり、前連結会計年度末に比べ 16億円減少いたしました。主な内容は、利益剰余金の減少 5億円（四半期純利益による増加 24億円、剰余金の処分（配当金）による減少 21億円、退職給付会計基準の変更による減少 7億円）、為替換算調整勘定の変動による減少 12億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月24日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が825百万円増加し、退職給付に係る資産が404百万円減少し、利益剰余金が792百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,328	29,781
受取手形及び売掛金	43,051	44,436
商品及び製品	12,078	12,163
仕掛品	4,749	5,233
原材料及び貯蔵品	10,730	10,286
繰延税金資産	3,741	4,116
短期貸付金	549	549
その他	4,195	3,965
貸倒引当金	△117	△113
流動資産合計	114,306	110,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,873	31,329
機械装置及び運搬具（純額）	44,767	45,229
工具、器具及び備品（純額）	6,622	7,691
土地	9,477	9,443
建設仮勘定	11,079	10,779
有形固定資産合計	103,819	104,474
無形固定資産	3,984	3,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,896
長期貸付金	400	388
退職給付に係る資産	1,321	967
繰延税金資産	1,447	1,844
その他	1,688	1,568
貸倒引当金	△37	△39
投資その他の資産合計	8,629	8,625
固定資産合計	116,433	117,014
資産合計	230,740	227,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,845	19,412
短期借入金	6,939	5,947
未払費用	8,298	9,759
未払法人税等	4,597	2,067
製品保証引当金	986	1,053
その他	7,658	5,983
流動負債合計	48,325	44,224
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	12,159	13,810
長期未払金	493	438
繰延税金負債	2,721	2,616
退職給付に係る負債	3,708	4,631
資産除去債務	27	27
その他	373	371
固定負債合計	26,484	28,897
負債合計	74,809	73,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,543	7,543
利益剰余金	126,783	126,260
自己株式	△1,478	△1,478
株主資本合計	141,132	140,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,131
為替換算調整勘定	3,308	2,049
退職給付に係る調整累計額	84	63
その他の包括利益累計額合計	4,451	3,243
少数株主持分	10,346	10,458
純資産合計	155,930	154,311
負債純資産合計	230,740	227,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
売上高	54,744	61,218
売上原価	43,912	48,696
売上総利益	10,831	12,521
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,379	1,562
製品保証引当金繰入額	23	124
役員報酬及び給料手当	1,972	2,063
退職給付費用	△6	16
研究開発費	1,065	1,179
その他	2,334	2,643
販売費及び一般管理費合計	6,768	7,590
営業利益	4,063	4,931
営業外収益		
受取利息	64	67
受取配当金	20	23
持分法による投資利益	31	34
為替差益	747	—
その他	166	181
営業外収益合計	1,029	306
営業外費用		
支払利息	151	161
社債利息	8	8
固定資産除売却損	66	52
為替差損	—	335
その他	56	68
営業外費用合計	284	627
経常利益	4,808	4,610
税金等調整前四半期純利益	4,808	4,610
法人税、住民税及び事業税	2,471	2,133
法人税等調整額	△589	△238
法人税等合計	1,881	1,895
少数株主損益調整前四半期純利益	2,927	2,715
少数株主利益	237	285
四半期純利益	2,690	2,429

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,927	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	72
為替換算調整勘定	4,927	△1,413
退職給付に係る調整額	—	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△20
その他の包括利益合計	5,148	△1,381
四半期包括利益	8,075	1,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,949	1,221
少数株主に係る四半期包括利益	1,126	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,803	32,090	48,894	5,850	54,744
セグメント間の内部 売上高または振替高	82	560	642	1,653	2,296
計	16,885	32,651	49,537	7,503	57,040
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,170	2,283	4,453	△39	4,414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,200	37,733	54,933	6,284	61,218
セグメント間の内部 売上高または振替高	85	676	761	1,846	2,607
計	17,285	38,409	55,695	8,130	63,825
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,465	2,771	5,237	△113	5,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	49,537	55,695
「その他」の区分の売上高	7,503	8,130
セグメント間取引消去	△2,296	△2,607
四半期連結財務諸表の売上高	54,744	61,218

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	4,453	5,237
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△39	△113
セグメント間取引消去	51	130
のれんの償却額	△4	—
全社費用(注)	△354	△314
その他	△43	△8
四半期連結財務諸表の営業利益	4,063	4,931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

5. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況は下記のとおりであります。

・前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで) (単位：百万円)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,958	10,298	12,300	1,186	54,744	-	54,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,402	109	2,649	12	8,173	(8,173)	-
計	36,360	10,408	14,949	1,198	62,918	(8,173)	54,744
営業利益	2,894	418	1,071	35	4,419	(356)	4,063

・当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで) (単位：百万円)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,497	12,751	14,610	1,357	61,218	-	61,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,804	161	3,115	71	10,152	(10,152)	-
計	39,302	12,912	17,726	1,429	71,370	(10,152)	61,218
営業利益	2,733	785	1,096	141	4,756	175	4,931

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。